

# 農林水産商工常任委員会資料

(令和元年9月13日)

項目	ページ
1 新たな産業成長戦略の策定に向けた検討会議の開催について 【商工政策課】 ……	1
2 株式会社ジャパンディスプレイ（JDI）鳥取工場の離職者支援について 【立地戦略課、雇用政策課、県立鳥取ハローワーク】 ……	2
3 大山ハム株式会社の会社形態の変更及び新工場建設計画について 【立地戦略課】 ……	3
4 中国吉林省及びロシア沿海地方における経済交流の実施について 【通商物流課】 ……	4
5 経済団体への障がい者雇用推進の要請について 【雇用政策課】 ……	5
6 第1回職業教育機関の在り方検討に関する有識者会合の開催結果について 【産業人材課】 ……	6
7 観光人材養成科、インバウンド観光おもてなし科及び 若年建設技能者育成講座の開始について 【産業人材課】 ……	7
8 職業能力開発総合大学校との連携による取組の進捗について 【産業人材課】 ……	8
9 民芸展示会の開催について 【販路拡大・輸出促進課】 ……	9



# 新たな産業成長戦略の策定に向けた検討会議の開催について

令和元年9月13日 商工政策課

本県経済の持続的な成長に向けて、10年後(2030年)を見据えた産業成長戦略の策定に向けて、下記の通り民間団体等と検討会議を開催しました。

## 記

### 1 背景

- ・人口減少、第4次産業革命による産業転換、経済のグローバル化等の加速度的進行など、これまでとは異なる環境の中で、本県経済を持続的に成長させるための戦略を描く時期に来ている。
- ・現行の鳥取県経済成長戦略の計画期間が令和2年度までとなっており、さらにH28実質GDPがH22に比べ915億円増加し、経済成長戦略の目標値であるH22比+700億円を既に達成している。

### 2 新たな戦略のイメージ

- ・10年後(2030年)を見据えた産業成長のビジョンを描いた上で、その実現に向けて重点的に取り組む分野の行動プログラム(ロードマップと施策パッケージ)を策定する。
- ・戦略の計画期間は2020年から2030年(10年間)とし、各分野の行動プログラムの計画期間は3~4年間とする。
- ・行動プログラムは、「産業成長の基盤となる取組(事業承継、人材育成・確保、研究開発等)」に加え、民間等から意見を踏まえ「成長の推進力となる産業分野(例:自動車・航空機等の先端ものづくり、医療・バイオ・ヘルスケア、食品、観光、情報通信等)」について分野毎に策定する。

### 3 会議の概要

日時:令和元年9月9日(月)午前10時~午前11時40分

場所:鳥取県庁 特別会議室

出席者:鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、

(株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行、鳥取大学、(株)地域商社とっとり、

(一社)山陰イバウンド機構、(一社)鳥取県情報産業協会、(地独)鳥取県産業技術センター、

(公財)鳥取県産業振興機構、ジェトロ鳥取、中国経済産業局、鳥取県知事



### 4 会議での主な意見

#### (1) 知事コメント

- ・現行の経済成長戦略を策定してから約10年が経つ。これから2030年に向けて、新しい時代に相応しい、私たちのフレームを作っていかなければならない。
- ・この4年間で9,000億円を目指すという具体的な行動計画とともに、向こう10年間で県産業を成長させるための産業ビジョン作りを進めていき、未来への遺産としていきたい。

#### (2) 出席者からの意見

- ・2030年に向けて現実がどうなるのかをまず認識し、将来課題を洗い出した上で、ネガティブに考えるのではなく、その対策を前向きに考えることが重要。
- ・人口減少の中で、社会的課題への対応や地域のインフラ維持・生活を守るという「まち」を残す視点も必要。「成長と維持」という2つの視点が欲しい。
- ・『観光』は貴重な収入源。観光×食、観光×福祉などの他産業とのコラボが重要。
- ・観光産業の人材育成は重要。特に、エリアマネジメントができる人材が重要。現状、地方には不足しているので、短期的には外部から確保し、中長期で育てる視点がいる。
- ・2030年には人口減少に伴い県内の事業所数は半数に減る可能性がある。M&A、創業者とのマッチングなど、事業を継続させ、さらに成長につながる支援の仕組みが重要。
- ・県内の熟練の技術=付加価値の高い技術を県内に残すことも重要。例えば、量産ビジネスから試作ビジネスへの転換も一つの重要な方向性。

### 5 今後の対応

- ・戦略の策定にあたっては、庁内に設置するWGを中心に、現場や業界の声を丁寧に聞きながら、行動プログラムの検討作業を進める。
- ・今年度中に策定作業を進め、2020年(令和2年)4月に新戦略として策定する予定。

# 株式会社ジャパディスプレイ（JDI）鳥取工場の離職者支援について

令和元年9月13日  
立地戦略課  
雇用人材局雇用政策課  
県立鳥取ハローワーク

株式会社ジャパディスプレイ（本社：東京都港区）は、構造改革の一環として、国内全拠点（本包含む）を対象に1,200人規模の早期希望退職募集を行いました。

車載事業の主力拠点である鳥取工場においても多くの離職希望者があったことから、同社に対し鳥取工場の雇用維持・拠点拡充及び離職者の再就職支援を継続して要望するとともに、県内の産業支援団体と協力して、同社鳥取工場の離職者に係る再就職支援を行ってまいります。

## 1 早期希望退職の募集について

### (1) 募集の概要

- ア 募集人数 1,200名（国内従業員4,635名の約25%が対象）
- イ 募集期間 令和元年7月29日（月）～8月27日（火）
- ウ 対象者 40歳以上の社員
- エ 退職予定日 令和元年9月30日（月）まで（予定）

### (2) 鳥取工場の状況

100名程度が応募

※現在JDI社内で調整作業が行われており、離職者数確定にはしばらく時間がかかる見込み。

## 2 JDI鳥取工場離職者支援会議について

鳥取工場から多数の離職者が出る見込みであることから、関係機関が参集し、今後の対応について協議するため、以下のとおり会議を開催しました。

### (1) 日時・場所

令和元年9月11日（水）午後4時～ 鳥取県庁

### (2) 出席者（団体）

- 鳥取県
- 鳥取市
- 国（鳥取労働局、鳥取公共職業安定所）
- 商工団体（鳥取商工会議所）
- 金融機関（（一社）鳥取県銀行協会（山陰合同銀行））
- 支援機関（産業雇用安定センター鳥取事務所）

### (3) 概要

JDIの事業概要及び離職者の状況、関係機関による対策・支援の概要及びスケジュール等について共有し、今後連携して支援に当たることを確認した。

#### 〔県による離職者に対する再就職の支援等について〕

- ア 鳥取ものづくり企業合同説明会への参加（令和元年9月21日（土）、とりぎん文化会館）  
県立鳥取・倉吉ハローワークが共同開催する製造業を対象とした合同企業説明会に、再就職希望者を参加案内し、マッチングや情報提供の機会として支援。（製造業関係20～30社予定）
- イ 労働移動受入奨励金による再就職の円滑化  
離職者の再就職に資するため、離職者を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給する。  
（1人当たり10万円；雇用実績6か月経過後に支給）
- ウ 県立ハローワークの就業支援員による再就職支援  
県立ハローワークにおいて、担当制による相談重視型のマッチング支援、求人情報の提供など伴走型の支援を継続する。

# 大山ハム株式会社の会社形態の変更及び新工場建設計画について

令和元年9月13日  
立地戦略課

大山ハム株式会社（本社：米子市）が、経営基盤の強化を図るため、10月1日付で、現親会社のエア・ウォーター株式会社（本社：大阪市）傘下の食品製造会社である春雪さぶーる株式会社（しゅんせつさぶーる、本社：札幌市）と合併することになりました。

合併後、新たに製造会社「大山ハムファクトリー株式会社（本社：米子市）」と販売会社「大山ハム株式会社（本社：米子市）」が設立され、これまでどおり県内において大山ハムブランドの生産を行い、雇用も継続されます。

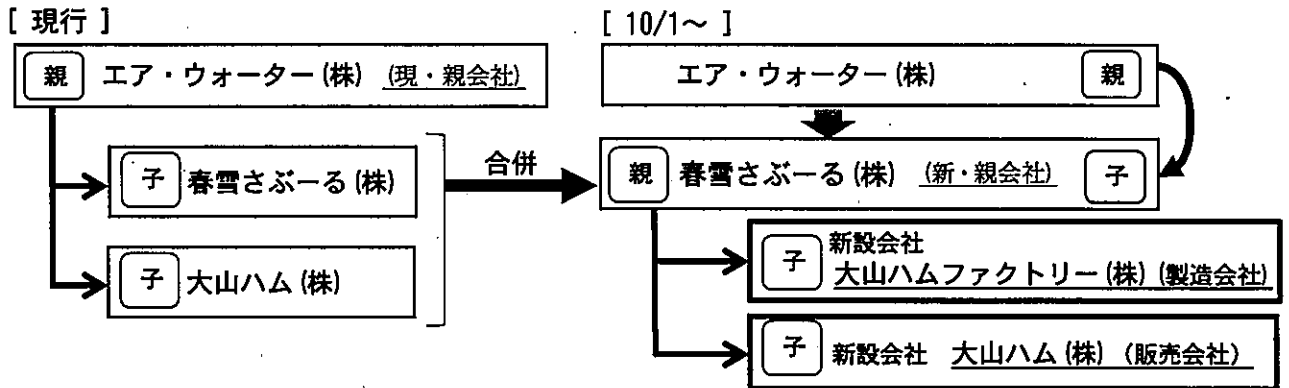
また、以前より同社が検討してきた伯耆町内での新工場建設計画も予定どおり進められる予定であり、米子工場及び伯耆町新工場の県内2拠点体制で更なる事業拡大が期待されます。

## 1. 企業概要

- (1) 名称 大山ハム株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 村上 隆（むらかみ たかし）
- (3) 住所 米子市夜見町3018番地
- (4) 資本金 9,900万円
- (5) 従業員数 477人（令和元年8月31日時点）
- (6) 事業内容 ハム、ベーコン、ソーセージ等の食肉加工品の製造販売、総菜・冷食の販売等



## 2. 会社形態の変更の概要



《 エア・ウォーター株式会社 》（大山ハム(株)の現在の親会社、東証一部上場）

- (1) 代表者 代表取締役会長 豊田 喜久夫
- (2) 所在地 大阪市中央区南船場二丁目12番8号
- (3) 資本金 322億63百万円
- (4) 従業員 856名（単体）
- (5) 事業内容 産業ガス、ケミカル、エネルギー関連製品、農業・食品関連製品等製造

※ エア・ウォーター(株)は、当時の大山ハム(株)の親会社である㈱日清製粉グループ本社から、平成28年9月20日に大山ハム(株)の株式を譲受し、同社を子会社化。

《 春雪さぶーる株式会社 》

- (1) 代表者 代表取締役社長 佐々木 雄大
- (2) 所在地 札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号
- (3) 資本金 2億50百万円
- (4) 従業員 523名
- (5) 事業内容 冷凍食品の製造、輸入・仕入及び販売、ハム・デリカ製品の製造及び販売

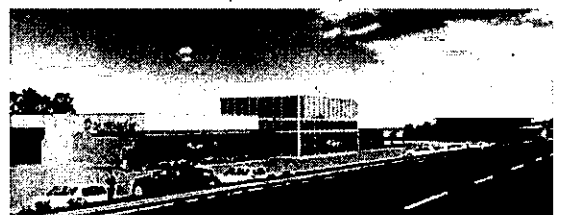
## 3. 伯耆町新工場建設計画

2021（令和3）年春に操業予定の伯耆町新工場の建設も計画どおり進められます。

〔(仮称) 大山ハムファクトリー(株) 大山工場〕

- (1) 予定地 西伯郡伯耆町須村1123
- (2) 投資額 約30億円（計画）  
令和2年2月頃：用地造成開始  
令和2年6月頃：建設着工予定
- (3) 雇用計画 約60名（計画）※米子工場からの異動者含む
- (4) 操業開始 令和3年4月（計画）

※工場隣に直売所等の集客施設を併設予定。



【新工場のイメージ】

1 第12回中国・北東アジア博覧会への鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトブースの出席

県内車載関連企業の車載デバイスの製品PR及び、第一汽車を始めとする中国の自動車関連企業とビジネスチャンスを伺う商談を実施するため、中国・北東アジア博覧会に鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトブースを出展しました。(ADAS=先進運転支援システム、EV=電気自動車)

- (1) 博覧会概要 期間 8月23日(金)～27日(火)  
 場所 吉林省長春市 長春国際展示センター  
 主催 中華人民共和国商務部、中華人民共和国国家  
 発展・改革委員会、吉林省人民政府



- (2) 出展企業 4社(車載デバイス実機や試作モデルを披露)  
 ①(株)ジャパンディスプレイ(コピットディスプレイ)、②リコ-イングスリアルソリューションズ(株)(ヘッドアップディスプレイ)  
 ③FDK(株)(車載用一次電池)、④(株)ダイヘン(非接触充電装置)

(3) 実施結果

出展した県内企業は、第一汽車及び車載関連企業に対し、展示した車載デバイス品の実体験や性能・特性などの説明を行いながら、商談を実施した。

今後、第一汽車のバックアップを得ながら、第一汽車の中国ティア1企業との商談の場を通じて、ビジネスマッチングを進めることを確認した。(ティア1=自動車メーカーに直接部品を供給する一次下請け企業)

(4) その他

第1回博覧会から鳥取県食品をPRするブースを連続出展しており、今回は以下の4社が出展した。

- ①マルサンアイ鳥取(株)(豆乳、味噌)、②(株)石田コーポレーション(日本酒、醤油)  
 ③八幡物産(株)(サプリメント・健康食品)、④プリリアントアソシエイツ(株)(ピンクカレー・醤油等)

2 第5回東方経済フォーラム(ウラジオストク)への参加

本県とロシアとの経済交流の更なる発展に向けて、平井知事が、第5回東方経済フォーラム関連行事に出席し、日露ビジネスラウンドテーブル等で、本県及び環日本海定期貨客船の活用についてPRしました。

(1) 第5回東方経済フォーラム・日露ビジネスラウンドテーブル(9月5日)の概要

- ・開催場所 ロシアウラジオストク市ルースキー島(極東国立連邦大学キャンパス内)
- ・参加者 平井伸治鳥取県知事、世耕弘成経済産業大臣、マクシム・オレーシキン経済発展大臣、アレクセイ・レピク露日ビジネスカウンスル会長等、日露政財界の幹部(約300人)
- ・主な成果 第5回東方経済フォーラム日露ビジネスラウンドテーブル「海と陸の大動脈がもたらす新たな極東開発」において、平井知事が、DBS航路が日露間を結ぶ「海の大動脈」の一翼を担うことを発言し、参加した両国政府及び経済界にアピールした。

(2) フォーラム関連行事等

- ・平井知事とレピク露日ビジネスカウンスル会長との面談において、本年6月に締結した本県と露日ビジネスカウンスルとの協力覚書に基づき、来年、露連邦政府経済発展省幹部も含む経済ミッション団を鳥取県に派遣すること、食・文化等、幅広い分野で交流を深めていくことを確認した。
- ・三光(株)(境港市)とサハ共和国及び北海道総合商事(株)との固形家庭廃棄物リサイクル処理施設建設プロジェクトに関する協力覚書署名が実施され、鳥取県企業の廃棄物分野におけるロシア極東地域との経済交流の具体的な成果に繋がった。
- ・平井知事は、日露双方の中央キー局(テレビ東京、タス通信)及び沿海地方の地元マスコミから取材を受け、環日本海定期貨客航路の利活用及び本県とロシアの経済交流の発展についてPRした。

(3) 今後の取組

- ・2020年から日露両政府による支援の下で実施される日露地域交流年において、環日本海定期貨客船航路の利用促進を始めとする本県のロシア交流について、引き続き日露双方の国レベルの政治、行政及び経済関係者に働きかけを強めていく。
- ・鳥取県版「ロシア中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」、鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーの機能を活用しながら、ロシアでの具体的な需要獲得に繋げる。



日露ラウンドテーブルに於いて環日本海定期貨客船航路のPR



レピク露日ビジネスカウンスル会長との面談-4-



ニコラエフ・サハ共和国首長との面談

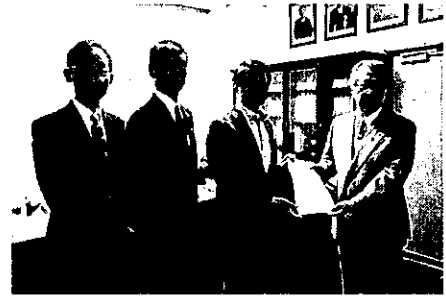
# 経済団体への障がい者雇用推進の要請について

令和元年9月13日  
雇用人材局雇用政策課

県では、障がい者雇用を進める取組を一層推進するため、経済団体に対して鳥取労働局、県及び県教育委員会が合同で障がい者雇用推進の要請を行いました。

## 1 要請先及び要請者等（要請日：令和元年9月11日(水)）

要請先	対応者
鳥取県中小企業団体中央会	会長 谷口譲二氏
一般社団法人鳥取県経営者協会	会長 宮崎正彦氏
鳥取県商工会議所連合会	事務局長 林 浩志氏
鳥取県商工会連合会	専務理事 米田裕子氏



（鳥取県中小企業団体中央会への要請）

### 【要請者】

平井 伸治 鳥取県知事（鳥取県中小企業団体中央会のみ）  
丸山 陽一 鳥取労働局長  
足羽 英樹 鳥取県教育委員会教育次長（鳥取県中小企業団体中央会のみ）  
山本 伸一 鳥取県教育委員会事務局特別支援教育課長  
三王寺由道 鳥取県商工労働部雇用人材局長

## 2 主な要請項目等

会員事業主が、障がい者の雇用と職場定着に向けた環境づくりを進めるよう指導を依頼した。

- (1) 障害者法定雇用率の改正に伴う更なる障がい者雇用の促進
- (2) 職場定着に向けた環境づくりの推進

### ＜現状・背景＞

○県内企業の障害者実雇用率は、平成30年6月1日現在で2.22%となり過去最高を記録したが、約4割の企業が法定雇用率（2.2%）を未達成。  
○平成30年4月から民間企業の障害者法定雇用率は2.2%に引き上げられ、これまで障がい者の雇用義務の対象外だった従業員45.5～50人未満の企業も対象となり、県内で雇用義務がある企業は44社増加した（427→471社）。令和3年4月までには法定雇用率がさらに2.3%に引き上げられ、従業員43.5～45.0人の企業も対象となることから、障がい者雇用の促進と職場定着の支援が必要。

## 3 経済団体の主な意見

- (1) 鳥取県中小企業団体中央会
  - ・中小企業では障がい者もすぐに戦力になっていただくことが必要。障がい者雇用・定着に向けたノウハウがないので支援いただきたい。
- (2) 一般社団法人鳥取県経営者協会
  - ・障がい者雇用にかかる制度などの情報を収集・提供し、企業経営者への理解を深めたい。
- (3) 鳥取県商工会議所連合会
  - ・ジョブコーチなど様々な支援施策があるがあまり認識されていないので、4商工会議所の幹事会で伝達して広めたい。障がい者の雇用率が少しでも上がるよう協力したい。
- (4) 鳥取県商工会連合会
  - ・県・国が実施する研修会など広報したい。モデルになるような事例を教えてください、会員が知る機会を設けたい。
  - ・病気になった人など多様な問題を抱えた人もあり、ともに働くことへの意識の壁を低くしたい。

## 4 今後の主な取組

鳥取労働局等と連携して、障がい者の雇用と職場定着に向けて環境づくりを推進していく。  
 ・「とっとり障がい者仕事サポーター養成講座」の開催などにより、障がい・障がい者への理解を深める。  
 ・障がい者等を対象に就業実態を調査して離職の要因を把握し、職場への定着を図るような施策の検討を行う。  
 ・特別支援学校生徒の知識・技能・態度等を評価する「県版特別支援学校技能検定」を10月7日・8日に琴の浦高等特別支援学校で実施して、生徒のキャリア開発の向上を図り、雇用促進につなげる。

### ＜参考＞

#### (1) 障害者法定雇用率の改正（概要）

事業主区分	平成30年3月31日まで		平成30年4月1日以降		令和3年4月1日までに実施	
	法定雇用率	対象企業（従業員数）	法定雇用率	対象企業（従業員数）	法定雇用率	対象企業（従業員数）
民間企業	2.0%	50人以上	2.2%	45.5人以上	2.3%	43.5人以上

#### (2) 鳥取県内民間企業（50人以上規模）の障がい者雇用状況

年度	実雇用率	全国順位	法定雇用率	達成企業割合
H26	1.88%	22位	2.0%	50.6%
H27	1.99%	16位		54.8%
H28	2.11%	15位		59.1%
H29	2.16%	16位		59.7%
H30	2.22%	17位	2.2%	56.5%

# 第1回職業教育機関の在り方検討に関する有識者会合の開催結果について

令和元年9月13日

雇用人材局産業人材課

今後の県内産業で求められる人材の長期的な育成・確保等を図るため、社会構造や産業構造の変化等を踏まえた高校卒業後の若者の人材育成に関する職業教育機関（大学、短大、職業能力開発施設等）の在り方について、有識者の方々に御意見をいただきながら検討するため、「第1回職業教育機関の在り方検討に関する有識者会合」を開催しました。

## 1 第1回職業教育機関の在り方検討に関する有識者会合

(1) 日時 令和元年9月4日（水）午後1時～3時15分

(2) 場所 とりぎん文化会館 第3会議室

(3) 主な議題

- ① 今後の県内産業において人材養成を強化すべき領域、及び、求められる人材像について
- ② 職業教育機関の在り方として求められる方向性について



(4) 主な御意見

- ・ 中途採用による人材確保も視野に、職業教育機関をリカレント教育の場として活用してはどうか
- ・ 留学生の就業促進にも着目してはどうか（人口が減少する中で留学生、社会人をどうするかが課題）
- ・ どのくらいのレベルの人材を必要とするかについては、県内企業のニーズをよく踏まえて検討すべき
- ・ ICT分野は、専門人材（例：システムエンジニア）の育成だけでなく、ユーザー企業側にもIT技術に理解のある人材の育成が必要
- ・ 観光分野は、営業企画等の人材ニーズは限定的。接客業務の従事者が圧倒的に不足しているのが実態
- ・ 成長分野への人材供給だけでなく、定着促進や「魅力ある企業づくり」も合わせて必要
- ・ 鳥取環境大学に観光、情報、地域政策等の学科があれば、地域で求められる人材の養成、県内就職にもつながるのではないか
- ・ 高校生の県内進学への促進も必要だが、県外に進学した学生に帰って来てもらうことも必要ではないか

(5) 参加有識者

専門分野	氏名	所属及び役職等
観光	岩崎 比奈子	公益財団法人日本交通公社 観光地域研究部 上席主任研究員
観光	沖田 雅浩	株式会社ラクコーポレーション 代表取締役社長
ICT	菅原 一孔(座長)	国立大学法人鳥取大学 工学部 教授
ICT	片岡 晃	独立行政法人情報処理推進機構 社会基盤センター長
ものづくり	大崎 理乃(※)	公立大学法人首都大学東京 産業技術大学院大学 助教
ものづくり	門脇 互	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター 参与
高等教育	濱中 義隆	国立教育政策研究所 高等教育研究部 総括研究官
職業訓練	藤本 真	独立行政法人労働政策研究・研修機構 主任研究員
地域経済	中山 孝一	鳥取県商工会議所連合会 幹事長
地域経済	井上 裕章	株式会社鳥取銀行 ふるさと振興本部 部長
地域経済	杉原 伸治	株式会社山陰合同銀行 代表取締役 専務執行役員

※ 大崎助教は所用のため欠席。

## 2 有識者会合の今後の予定（進め方）

(1) 開催期間 9月～11月（全3回）

(2) 議論の進め方（案）

- 1回目 県内産業に求められる人材像や職業教育機関の在り方の方向性（今回）
- 2回目 各分野の人材に求められる資質等を踏まえた各職業教育機関の役割
- 3回目 とりまとめ

※ 議論に必要な県内企業ニーズ調査、学生等の意向調査を実施・とりまとめ予定



## 観光人材養成科、インバウンド観光おもてなし科及び若年建設技能者育成講座の開始について

令和元年9月13日

雇用人材局産業人材課

今年1月に策定した「鳥取県産業人材育成強化方針」を踏まえ、今年度新たに、産業人材育成センターにおいて観光人材の確保・育成を目的とした「観光人材養成科（求職者向け）」、「インバウンド観光おもてなし科（在職者向け）」、及び、若年建設技能者の育成機会の充実を目的とした「若年建設技能者育成講座」をそれぞれ開始しましたのでご報告いたします。

### 1 観光人材養成科

本県の観光産業は人材不足が深刻である一方、県内に観光人材を養成する機関等がないことから、観光産業の人材確保を目的に、産業人材育成センター米子校に「観光人材養成科」を開設

- (1) 受講者数 20名
- (2) 対象者 観光分野への就職を希望する求職者等
- (3) 訓練期間 令和元年8月30日～翌年2月28日（6カ月間）
- (4) 訓練場所 米子市観光センター 他
- (5) 主な訓練内容

- ・旅館・ホテルの実務、観光業の基本的な知識
- ・地域外を含む観光関連資源（観光地・観光施設、文化、食等）に関する知識
- ・インバウンド観光客に対応できる接客技能や文化、習慣等に関する知識
- ・ICT活用技術（ICTを活用した広報事例、顧客管理事例等）
- ・企業実習（2カ月）を通じた実践的な旅館・ホテル等の実務



(8/30 開講式の様子)

### 2 インバウンド観光おもてなし科（西部） ※今後、東部、中部でも実施予定です。

近年のインバウンド観光客の増加を踏まえ、県内の観光産業の在職者のインバウンド観光客への対応方法の習得等を目的とした研修を実施

- (1) 受講生数 4名（9月9日時点。募集期間は9月12日まで）
- (2) 対象者 県内の観光関連施設等の在職者
- (3) 実施時期 令和元年10月2日、9日、16日、23日、30日（全5回・3時間/回）
- (4) 実施場所 米子市観光センター
- (5) 主な訓練内容
  - ・インバウンド観光の動向、インバウンド観光客への対応に向けた心構え
  - ・インバウンド観光客に対応できる接客技能や文化、習慣等に関する知識
  - ・インバウンド観光客への対応に関するケーススタディ

### 3 若年建設技能者育成講座

本県の建設技能者は比較的小規模な事業所に就業している傾向や高齢化の影響等から若手の育成機会が十分でない状況等を踏まえ、若年建設技能者の育成環境の充実を目的とした技能者育成講座を実施

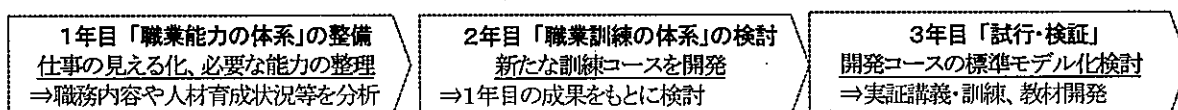
- (1) 受講生数 8名
- (2) 対象者 躯体3職種「型枠」「とび」「鉄筋」の在職者
- (3) 実施時期 令和元年8月29日（木）～10月10日（木）  
（毎週1回・最大7日、必須講座7時間/回、個別講座6時間）
- (4) 実施場所 鳥取県産業人材育成センター倉吉校及び鳥取県建設技術センターほか
- (5) 主な訓練内容（※）
  - ・（必須講座）建築土木工事の基礎
  - ・（個別講座）鉄筋工事の基礎及び切断・曲げ等の加工
  - ・（個別講座）型枠工事の基礎、型枠製作
  - ・（個別講座）とび工事の基礎、「ピケ足場」「枠組足場」組立※必須講座＋すべての個別講座、又は、必須講座と個別講座の組み合わせにより、「総合コース」、「鉄筋コース」、「型枠コース」、「とびコース」の4コースを実施

令和元年9月13日  
雇用人材局産業人材課

国と地方の連携による地方創生に向けた政府関係機関の地方移転として、平成30年4月に東京都小平市から鳥取市のポリテクセンター鳥取内に移転した独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校（以下「職業大」）の高度訓練開発室（5名：室長は専任、他4名は併任）が、県及び県内企業と連携して取り組んでいる成長分野の職業能力開発体系の整備に係る進捗状況を報告します。

### 1 取組の全体概要について

- 全国的に成長が見込め鳥取県でも重点的に推進している自動車、航空機、医療機器分野について、県及び県内企業と連携して職業能力開発体系の整備及び教材開発に各分野3年間で取り組む。  
(H30～R2：自動車 ⇒ R3～R5：航空機 ⇒ R6～R8：医療機器)



(注) 実証講義・訓練は県内外で行う予定。県内では、ポリテクセンター鳥取、ダイキンアレス青谷等で行う予定。

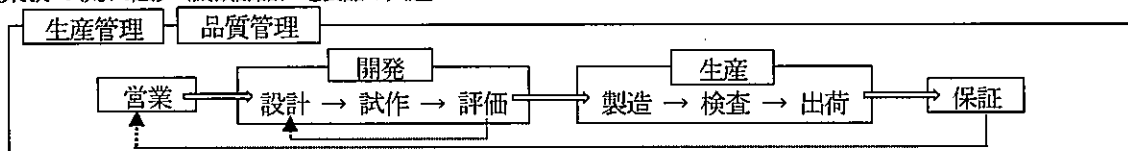
- 検討に際しては、県内企業や関係機関で構成する「調査研究委員会」や企業ヒアリングを行う。
- 取組の成果については、県内での職業訓練や全国の公共職業能力開発施設での活用等に繋げる。

### 2 平成30年度（自動車分野の1年目）の取組実績について

- 自動車部品関連の企業数や製造品出荷額の多い「機械部品」と「電装品」の2つについて、業務の流れに沿って職務を分析し、必要な能力を網羅的に整理して、職業能力の体系の整備に取り組んだ。
- 成果として、機械部品、電装品それぞれの職業能力の体系の報告書を取りまとめた。(令和元年9月発行)

#### 【職業能力の体系の概要】

〔業務の流れ図〕（機械部品、電装品の共通）



〔職務分析表の例示〕（機械部品から抜粋）

部門	職務	仕事	作業	作業に必要な主な知識、技能・技術
生産	製造	部品加工	旋盤加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>○加工前点検を実施することができる                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓加工前点検事項について知っている</li> <li>✓点検実施方法について知っている</li> </ul> </li> <li>○各種切削加工ができる                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓安全作業について知っている</li> <li>✓各種材料の被削性を知っている</li> <li>✓切削条件の3要素を知っている</li> <li>✓旋盤各部の名称と機能を知っている</li> </ul> </li> </ul>

- 調査研究委員会には県内企業5社が参画し、各社の実情やニーズをもとに現場実態に即した体系整備を進めた。参加者からは、委員会での分析や検討が今後の人材育成に向けて参考になったとの声を頂いた。

〔県内企業〕 (株)イナテック鳥取、山本金属工業(株)、三洋テクノソリューションズ鳥取(株)、(株)鳥取スター電機、(株)ミクハーネス  
〔その他〕 アイシン精機(株)、矢崎部品(株)、(一社)日本自動車部品工業会

### 3 令和元年度（自動車分野の2年目）の取組計画等について

- 1年目に整備した職業能力の体系（機械部品、電装品）をもとに、「作業に必要な主な知識、技能・技術」に対応した職業訓練の体系の整備に取り組む。具体的には、既存の職業訓練コースと突合し、不足するものについて新たな訓練コース（カリキュラム）を開発し、内容の充実等が必要なものについては見直しを行う。
- 併せて、企業現場での人材育成における職業能力開発体系の効果的な活用方法についてとりまとめる。

〔活用例〕 作業標準書の作成、自己評価シートの作成、訓練カリキュラムの作成 等

- 新たな調査研究委員会（8月、10月、12月開催）や県内外での企業ヒアリング等により検討を進める。

〔県内企業〕 (株)イナテック鳥取、(株)ミクハーネス  
〔その他〕 (一社)日本自動車部品工業会

※県は、県内企業に対する職業能力体系活用支援の方法、ポリテクセンター鳥取との連携による一層効果的な職業訓練の実施について、職業大高度訓練開発室の協力を受けながら検討を進める。

## 民芸展示会の開催について

令和元年9月13日  
販路拡大・輸出促進課

民芸品の販路開拓および観光客誘致のため、次のとおり展示会を開催しました（予定を含む）。

### 1 岡山「TOTTORI SKETCH」展

- (1) 場所：Axcis Classic（生活雑貨店兼ギャラリー）
- (2) 会期：6月15日～7月15日（1ヶ月間）
- (3) 出品：陶器（牛ノ戸焼、山根窯、国造焼、玄瑞窯、福光焼、陶工房彩白）、木工（工房このか、ドモク堂、信夫工芸店、白谷工房、鳥取民芸木工）、織物（工房ゆみはま、しまいべ織）、ガラス（saon）、包丁（大塚刃物）、錫細工（森下明時）、因州和紙、食品（菓子、蜂蜜等）



#### (4) 内容・反響等：

- ・「TOTTORI SKETCH」は、人気イラストレーター-yamyam が鳥取を巡って描いた鳥取の工房や自然などのスケッチ画や、鳥取×yamyam オリジナルデザイングッズの販売、そして店主の買付けた民芸品販売を通じて鳥取の魅力を発信する企画である。
- ・yamyam イラストをメインに告知した効果か比較的若い来場者が目立った。
- ・主催者の事前インスタグラム発信により、目当ての商品を目指してやってくる方が多くみられた。

### 2 京都「TOTTORI SKETCH」展

- (1) 場所：Notta cafe（カフェ兼雑貨販売店）
- (2) 会期：7月13日～21日（9日間）
- (3) 出品：陶器（因州中井窯、山根窯、国造焼、福光焼）、木工（信夫工芸店）、ガラス（saon）、織物（おりもんや）、食品（パン、蜂蜜等）



県産食材を使用した「鳥取プレート」

#### (4) 内容・反響等：

- ・yamyam のスケッチ、鳥取×yamyam グッズ、民芸品の販売のほか、鳥取食材をふんだんに使用した「鳥取プレート」、鳥取西瓜や県産蜂蜜を使ったスイーツなど、おいしい鳥取の食材をPRした。
- ・女性客を中心に幅広い年代の方が訪れ、週末「鳥取プレート」は完売になるほどの人気だった。
- ・小さな店内だが、鳥取のパンフレットを持ち帰る方も多く、鳥取ファンづくりに寄与した。

### 3 奈良「鳥取の工芸と食 in NARA」

- (1) 場所：鹿の舟 轉（カフェギャラリー）
- (2) 会期：7月27日～8月18日（23日間）
- (3) 出品：陶器（浦富焼、国造焼、福光焼等）、木工（ドモク堂、信夫工芸店）、織物（おりもんや）、染物（山口邦子）、竹工（仁人竹工房）、因州和紙、包丁（大塚刃物）、食品（菓子、蜂蜜等）



#### (4) 内容・反響等：

- ・奈良のカリスマ生活雑貨店「くるみの木」プロデュースの展示会。経済的余裕のある中高年女性を中心のお客様層で、工芸作家ものの商品に慣れているためか、鳥取の職人による工芸品は品質もよく価格がリーズナブルなため、まとめ買いをされる姿をよく見かけた。
- ・特に倉吉の cocorostore 店主が在店しているオープニング期間中は、大塚刃物の包丁の柄オーダ一会とともに工芸品の説明に納得した方に各種工芸品がよく売れた。

### 4 今後予定している展示会

時期	場所	テーマ	出品予定商品
令和元年10月	パリ市 「Mirror」	Mingei wa Kawaii	陶器、木工、ガラス
令和元年11月	徳島市 「cue!」	TOTTORI SKETCH	陶器、木工、ガラス、染織物、竹工
令和2年2月	名古屋市 「on reading」	TOTTORI SKETCH	陶器、木工
令和2年2月	東京 「IDEE」	未定	陶器、木工、染織物、竹工
令和2年3月	東京 「松屋銀座」	鳥取から春の暮らし	陶器、木工、ガラス、染織物、竹工
令和2年3月	東京 「SML」	co-tori2020	陶器、染物、食品

